

公立大学法人 北九州市立大学

公立大学法人 北九州市立大学

I 法人の概要（令和 8 年 4 月 1 日現在）

1 所在地

北九州市小倉南区北方四丁目 2 番 1 号

2 設立年月日

平成 17 年 4 月 1 日

3 代表者

理事長 津田 純嗣

4 資本金

18,300,200 千円

5 北九州市の出資金

18,300,200 千円（出資の割合 100.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	9 人	0 人	2 人	7 人
常 勤	4 人	0 人	1 人	3 人
非常勤	5 人	0 人	1 人	4 人
教職員	468 人	9 人	7 人	452 人

II 令和 7 年度事業実績

（注）※の記載は、中期目標に基づく第 4 期中期計画（令和 5～10 年度）に設定した主な目標値（KPI）に関する、令和 7（2025）年度の状況

I 教育

1 学修者本位の教育の推進

① 教育アセスメントの実施

- ・ 本学のアセスメントプランに基づき、教学に関するデータを収集・整理し、教育活動や学生の学修成果等に関する自己点検・評価を実施した。
- ・ 社会システム研究科及び法学研究科のカリキュラム再編について、2026 年度に開始する新カリキュラムの策定を行った。

2 地域や社会の未来を担う人材の育成

① データサイエンス・AI 教育プログラム

- ・ データサイエンス教育センターを設置し、「データサイエンス・AI 教育プログラム」を開設した。
- ・ 全学部・学群生に対し、リテラシープログラム及び応用基礎プログラムを提供した。

※ データサイエンス関連科目(必修除く)の履修登録者数 延べ 1,125 名

【目標値】 必修科目を除くデータサイエンス関連科目の履修登録者の 4 年間（令和 7（2025）～令和 10（2028）年度）における合計が 2,400 人以上

- ・ データサイエンス教育センターの設置に合わせ、その教育活動を支援する目的で、北方キャンパスにデータサイエンス教育センター活動支援室を整備した。

② アントレプレナーシップ教育プログラム

- ・ 「アントレプレナーシップ教育プログラム」を開設し、登録学生へ各種情報提供を行うとともに、学外連携セミナー、421Lab. プロジェクト、キャリアセンタープロジェクト、アントレプレナーシップ研修等を実施した（2025 年度登録学生数 38 名、2025 年度修了認定学生 2 名）。
- ・ 前年度に引き続き、機運醸成イベント「未来創造トーク 3」をフランキー・ウー アジア国際交流ホールで実施した（参加学生数 6 名）。学生時代に起業した社会起業家を招聘し、講演や学生との意見交換を行った。
- ・ 東京科学大学アントレプレナーシップ教育プログラム担当者や北九州市、有限責任監査法人トーマツ等と意見交換を行った。
- ・ 本プログラムにおける学生の活動に対する支援として、2025 年度から学外の資金を活用し、北九州市立大学同窓会事業「夢に向かって～チャレンジ GOGO!」と連携するとともに、より積極的な活用に向けて、同窓会と協議を行った。

③ 博士課程等学生研究者の育成

- ・ JST（科学技術振興機構）の「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を活用し、北九州地域の企業や団体と連携して、博士後期課程の学生の育成を推進した。令和 7（2025）年度は 4 人の学生の研究費と生活費を支援した。

※ 第 4 期中期目標期間初年度から起算して合計 16 人を支援

【目標値】 第 4 期中期目標期間における合計が 23 人以上

④ 大学院の定員管理

- ・ 令和 7（2025）年度入学者における大学院の定員充足状況は下記のとおりである。

*大学院の定員充足率（小数点以下第3位切捨て）

研究科	項目	2025年度 入学者
法学研究科	入学定員	6人
	志願者	3人
	入学者	1人
	充足率	0.16
社会システム研究科 （博士前期課程）	入学定員	26人
	志願者	15人
	入学者	9人
	充足率	0.34

社会システム研究科 (博士後期課程)	入学定員	6人
	志願者	9人
	入学者	8人
	充足率	1.33
国際環境工学研究科 (博士前期課程)	入学定員	140人
	志願者	178人
	入学者	159人
	充足率	1.13
国際環境工学研究科 (博士後期課程)	入学定員	22人
	志願者	40人
	入学者	34人
	充足率	1.54
マネジメント研究科	入学定員	30人
	志願者	47人
	入学者	32人
	充足率	1.06
大学院全体の 定員充足率	入学定員	230人
	入学者	243人
	充足率	1.05

- 【目標値】各研究科の入学定員を毎年度適切な範囲（入学定員充足率 博士前期・修士課程 0.5 倍以上 2.00 倍未満、博士後期課程 0.33 倍以上 2.00 倍未満）で管理
- ・ 法学研究科と社会システム研究科では、学外からの志願者が希望する研究指導教員を適切に選択できるようマッチング制度を試行的に実施した。令和 7（2025）年度は夏期日程及び冬期日程合わせて、39 名（社会システム研究科：夏期日程 14 名、冬期日程 25 名）が本制度を利用した。

3 国際化の推進

① 留学等による国際化の推進

- ・ 海外協定校からの留学生を継続して受け入れるとともに、既存の留学枠の確保及びさらなる交換留学枠の獲得に向けて協定校や協定候補校と交流し、英語版紹介冊子等を活用して本学の留学受入プログラム等について情報発信を行った。

※ 海外派遣学生数 144 人（交換留学：50 人、派遣留学：30 人、語学研修等：64 人）

【目標値】第 4 期中期目標期間における平均が 135 人以上／年

※ 交換・派遣留学の受入人数 58 人

【目標値】第 4 期中期目標期間における平均が 40 人以上／年

② グローバルに活躍する人材の育成

- ・ 国際教育交流センター専任所員会議及び事前教育部会において、世界を視野に幅広い教養と語学力を修得することを目的として令和元(2019)年度に開始した KGEP (Kitakyushu Global Education Program) 見直し案について協議し決定した。

※ KGEP (Challenge Course) の登録者数 64 人

【目標値】第 4 期中期目標期間における平均が 26 人以上／年

4 学生支援の充実

① 就職支援の充実

- ・ 低学年（1、2 年生）向けのプレ・インターンシップガイダンスの開催や大学独自のインターンシップ先の新規開拓などにより、学生のインターンシップ参加を促進した。
- ・ キャリアセンターにおいて、就職ガイダンスや就職支援セミナー、合同企業説明会等、各種イベントを開催した。

また、各学部・学群においても独自の就職ガイダンス等を実施した。

※ 低学年向けのプレ・インターンシップガイダンスの開催件数 2 回

【目標値】毎年度 2 回以上

※ インターンシップの参加者数 1,655 人

【目標値】第 4 期中期目標期間における平均が 800 人以上／年

※ 就職率（就職希望者に占める就職者の割合）99.6%（対前年度比+0.1 ポイント）（対全国平均+1.6 ポイント）

【目標値】文部科学省が公表する大学等卒業者の就職状況調査の就職率以上

（令和 6（2024）年度：98.0%）

5 入試制度の見直し及び広報の充実

① 入試制度の見直し

- ・ 志願者動向や入学後の学生の状況等、各種データを踏まえ、令和 9（2027）年度入試及び令和 10（2028）年度入試の内容を変更し、公表した。

② 積極的な広報活動による適正な志願者の確保

- ・ 広報計画を策定し、オープンキャンパスや出張ガイダンス等の広報イベントの実施や、大学ウェブサイトのコンテンツ拡充、高大接続事業等を進め、広報活動を推進した。

※ 一般選抜入試の志願倍率 5.0 倍

【目標値】毎年度主要公立大学の平均志願倍率以上

（令和 8（2026）年度入学者選抜：4.9 倍）

Ⅱ 研究

6 地域課題の解決や社会の要請に応える研究の推進

① 再生可能エネルギー技術等に関する研究の推進

- ・ 経済産業省資源エネルギー庁の「令和 7 年度洋上風力発電人材育成事業補助金」の採択を受けた「産学連携洋上風力発電人材育成コンソーシアム」に参画し、洋上風力分野における専門的知識と幅広い視野を有する人材を育成するための「しくみとカリキュラム」の構築を進めた。

※ 再生可能エネルギー等に関する研究・プロジェクト等の実施件数 19 件

【目標値】第 4 期中期目標期間における平均が 10 件以上／年

② カーボンニュートラルに関する研究の推進

- ・ カーボンニュートラルに関わる産学官連携活動を充実させるため、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に参画し、本学が幹事校を務めているゼロカーボン WG の視察・会合を北九州市で実施した。
- ・ 北九州市が進める北九州 GX 推進コンソーシアムへの参画を行った。

※ カーボンニュートラルに関する研究・プロジェクト等の実施件数 15 件

【目標値】第 4 期中期目標期間における平均が 10 件以上／年

③ 地域企業との連携推進

- ・ 地域企業との連携を推進するため、市内企業との共同・受託研究等を実施した。

※ 市内企業との共同・受託研究の実施件数 延べ 24 件

【目標値】毎年度延べ 10 件以上

7 研究成果の還元

① 社会実装に向けた研究の推進

- ・ 環境技術研究所と地域戦略研究所による文理融合型研究を行う等、SDGs・カーボンニュートラルに関する学内推進体制の強化を行った。
- ・ JSPS(日本学術振興会)の J-PEAKS(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業)を活用し、大学の研究成果の社会実装に向けた体制構築を推進するため、J-PEAKS 推進委員会を設置した。

※ 理工系研究者と文系研究者による共同研究の実施件数 13 件

【目標値】第 4 期中期目標期間における平均が 3 件以上／年

8 優れた研究等への支援

① 科学研究費の獲得等優れた研究への支援

- ・ 科学研究費の採択率を向上させるため、「科研費獲得向上プロジェクト」を実施し、研修会や申請書の添削指導等、研究支援を行った。
- ・ 科学研究費の「独立基盤形成支援」の活用を試行的に開始し、若手研究者が研究室を主宰する者として研究活動を行う際に必要な研究基盤の整備を支援した。

※ 若手教員(40 歳未満)の科研費獲得件数 40 件

【目標値】第 4 期中期目標期間における平均が 28 件以上／年

III 地域(社会)貢献

9 シンクタンク機能の強化

① シンクタンク機能の充実(地域戦略研究所等の見直し)

- ・ 行政機関をはじめとする各種団体から、地域が抱える諸課題等をテーマとした調査研究事業を受託し、学際的・中立的な視点から研究に取り組んだ。

※ 受託件数 10 件

【目標値】第 4 期中期目標期間における平均が 6 件以上／年

- ・ 本学教員が自治体等の審議会や委員会に積極的に参画し、地域との連携を深めた。

※ 自治体等の委員就任 73 件

【目標値】第 4 期中期目標期間における平均が 60 件以上／年

② 地域共生教育センター（含ひびきのキャンパス）の取組

- ・ 地域課題の解決や社会貢献のため、各種研修会や振り返り報告会等を実施し、20 を超えるセンター公認の学生プロジェクトが積極的・主体的に活動できるよう注力した。
- ・ 2024 年度に設置した、ひびきのキャンパス教員が担当教員となる文理融合型プロジェクト「国際開発プロジェクト（Thaksina）」を継続させるとともに、2025 年度には既存プロジェクト「KITAQ キャンパス SDGs」をひびきの連携プロジェクトへと発展させ、北方・ひびきの両キャンパスに担当教員を配置して両キャンパス生の活動への指導・サポート体制を整えた。

※ <全学>学生プロジェクト参加学生数 703 人

【目標値】第 4 期中期目標期間における平均が 500 人以上／年

※ <ひびきのキャンパス>学生プロジェクト数 2 件

【目標値】第 4 期中期目標期間における合計が 2 件以上

10 SDGs 未来都市への貢献

① SDGs への貢献

- ・ 本学が有する教育・研究シーズを活用した市民・企業向けイベントを開催するとともに、学内の意識啓発や機運醸成を目的に教職員向けセミナー等を開催した。
- ・ 2025 年から開始した新カリキュラムで、新規開講科目を含む SDGs に関連した科目を開講した。

11 リカレント教育の推進

① リカレント教育

- ・ i-Design コミュニティカレッジにおいて、「地域創生」「こころの科学」「多様な世界との対話」「社会人のためのデータサイエンス基礎」の 4 領域を開講し、修了時のアンケート調査では満足度が 97%であった。また、令和 8（2026）年度の新領域「人生の記憶と記録」開講に向けて、規程改正等の準備を行った。

※ 履修者 44 人

【目標値】毎年度 50 人以上の受講生を確保

- ・ 令和 7 年度 IT 学び直しプロジェクトとして北九州市からの委託を受けて実施した、失業者・非正規雇用労働者対象の職業訓練プログラム「でじまる」、「everiGo」において、IT リテラシー、プログラミング、データベースなど、IT・DX スキルを修得するための各種科目を開講した（「でじまる」受講者 13 人。うち 10 人が引き続き「everiGo」を受講。

「everiGo」受講者 41 人。うち修了者 31 人、就職者 9 人*)。 *2026 年 3 月末時点

- ・ ビジネスパーソン向けの学び直しプログラム「everiPro DX 産業リスクリングプログラム」において、業務やサービスの DX 化を実装する技術と手法に関する 15 の講義・演習・ラボ科目を開講した（受講者 43 人）。

12 地元就職率の向上

① 地元就職の推進

- ・ 学生を対象とした地元就職意向調査や地元企業を対象とした学生の採用に関するアンケートを実施した。
- ・ 就職情報交換会や企業説明会、ガイダンス、インターンシップ等の様々な取組を実施した。

※ 地元就職率 19.3% 【目標値】毎年度 20%以上

13 大学間の連携の推進

① 大学間連携の推進

- ・ 北九州市及び下関市の 5 大学で構成する大学コンソーシアム関門では、対面による共同授業を 5 科目実施した。（うち 2 科目は本学提供科目）
- ・ 国際環境工学研究科では、北九州学術研究都市にキャンパスを有する工学系 3 大学院（本学、九州工業大学、早稲田大学）において、連携（カーロボ AI 連携大学院）を推進し、単位互換を実施した。
- ・ 市内大学との新たな大学間連携のあり方等に関して、北九州市と意見交換を行った。
- ・ 国立大学法人東京科学大学と、人的交流と資源の相互活用を通じて、研究力向上及び地域社会への貢献を図るため、科学技術分野における研究・産学連携・人材育成に関する連携協定締結に向けて協議を行った。
- ・ 福井県立大学より、教育及び研究の発展等を目的に大学間連携の打診があり、基本協定締結に向けて協議を行った。

※ 大学コンソーシアム関門における本学の共同授業の開講数 2 科目

【目標値】毎年度 2 科目以上

※ 北九州学術研究都市内の大学間連携における単位互換科目数 29 科目

【目標値】毎年度 29 科目以上

※ 北九州工業高等専門学校との連携における単位互換科目数 2 科目

【目標値】毎年度 2 科目以上

IV 管理運営等

14 業務運営の改善及び効率化

① ガバナンス体制の確立

- ・ 予算・人事・組織編制等において、教育・研究・社会貢献活動を効果的に機能させる戦略的な資源配分を行うため、大学執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議等

を開催した。

- ・ 役員会及び経営審議会への監事の出席等によって、業務の執行状況、意思決定過程を監視し、ガバナンス体制の補強を図った。

※役員会・経営審議会の監事出席率 100% 【目標値】100%

※学長と学部等との意見交換の実施件数 8件 【目標値】毎年度8件以上

② 大学広報の充実

- ・ 大学WEBサイト内のコンテンツ更新（卒業生紹介・コンセプト動画・講義動画等）、大学公式 SNS(X、Instagram、Facebook)の投稿、交通広告（駅）の掲出、学報「青嵐」等による情報発信を実施した。

※ 大学ウェブサイトトップ画面閲覧件数 1,714,527件

【目標値】第4期中期目標期間における平均が1,600,000回以上／年

- ・ 受験生や保護者、産業界、行政等のステークホルダーに向けた大学認知度及びプレゼンスの強化を目指し、本学の強みや特徴である「地域」、「環境」、「世界（地球）」、「情報」をまとめた「ビジョンブック」を配布した。
- ・ 創立80周年記念事業に向けて、「創立80周年記念事業実行委員会」のもとに、作業部会として令和6（2024）年度より設置した「寄附金部会」に続き、式典や祝賀会、関連事業等を掌理する「式典等事業部会」を新設した。「寄附金部会」においては、定期的に会議を開催し、寄附金募集の取組みを行った。

③ DX等の推進

- ・ 事務局各課にDX推進員を新たに配置し、大学DXの取組みを強化した。
- ・ AIの積極的な活用を図るため、事務局にMicrosoft Copilot（有料版）を試行導入した。
- ・ 改修計画に基づき、既設のネットワークスイッチ（中継通信機器）50台を調達した。（対象80台中の25台を切り替え済）

【目標値】第4期中期計画期間の最終年度までにすべて切り替え

- ・ 新財務会計システム及び勤怠管理システムを導入し、業務の効率化を図った。
- ・ ネットワークトラフィックの緩和等、通信環境向上のため、北方キャンパス本館の基幹側配線に光ファイバーを敷設した。
- ・ 学生のパソコン必携化に伴う、学生へのサポートを継続して行った。

15 財務内容の改善

① 財務基盤の確立

- ・ 自主財源確保のため、ネーミングライツや広告掲載拡充等の新たな取組みを実施した。

② 外部資金の獲得

- ・ 「科研費獲得向上プロジェクト」を実施し、研修会や申請書の添削指導等、研究支援を行った。

- ・ ひびきのキャンパスでは、リサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究支援に取り組んだ。
- ・ 九州工業大学の連携大学として、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）に採択され、令和 7（2025）年度は、3 億 2 千 5 百万円の補助金を獲得した。
※ 外部資金実績：10.3 億円 【目標値】毎年度 6 億円以上
- ・ 外部資金の獲得に向け、近隣大学や企業との研究支援体制の強化に繋がるよう、令和 7（2025）年 4 月にクロスアポイントメント制度を導入した。

16 自己点検・評価、情報提供等

① PDCA サイクルによる内部質保証の推進

- ・ 教学 IR データ等を活用して、教員、組織及び全学の各階層において、令和 6（2024）年度の教育研究を含む諸活動の点検・評価を実施した。
- ・ 公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果を各部局にフィードバックし、必要な改善を促した。

17 危機管理及び法令遵守の徹底

① 危機管理体制の強化

- ・ 危機発生時等に教職員が迅速かつ適切に対応できるよう緊急時の危機管理体制を確保した。また、緊急時安否情報確認システム（地震や台風等による大規模な自然災害やパンデミック発生等の緊急時に、学生及び教職員の安否情報を円滑かつ迅速に把握することで、災害発生後の大学運営に活用することが目的の学外システム）の導入を決定し、教職員向け危機管理研修として稼働確認テストを行うなど、2026 年度からの正式運用に向けた準備を行った。
- ・ 学生に対し、入学時オリエンテーションにおいて、様々なリスクに対する注意喚起を行った。特に注意喚起したい内容については、学生生活安全講習会を開催し周知した。

② SD の充実

- ・ 教職員対象に、情報セキュリティ研修や研究不正防止研修、人権・ハラスメント研修等の各種研修を実施した。
- ・ 「大学職員人材育成基本方針」を策定し、育成方針に基づく職場内研修を実施した。
※ SD 研修の実施件数 5 件 【目標値】毎年度 4 件以上

18 教員の多様性の向上

① 教員の多様性の向上

- ・ 全学部において、年齢構成や将来の人員体制を考慮し、若手教員の採用に努めた。
- ・ 人生のライフイベントやライフステージに配慮し、子育て支援を促進するため、出産予定の教職員及びその所属長に対して、育児休暇制度（産後パパ育休含む）に関する文書を配布した。

- ・ 教職員の仕事と私生活の両立支援を目的として、休暇等の支援制度を見やすく取りまとめた「ワークライフサポートハンドブック」を作成し周知した。
- ・ 教職員の子育てと仕事の両立環境を整えるため、国（子ども家庭庁）が実施している「ベビーシッター派遣事業」を活用し、休日の入試業務で託児サービスを実施した。

※ 40歳未満の教員比率 16.3%

【目標値】第4期中期目標期間の最終年度までに15%以上

※ 女性教員比率 25.1%

【目標値】第4期中期目標期間の最終年度までに20%以上

Ⅲ 令和7年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和8年3月31日現在(単位:千円)

資産の部			
Ⅰ. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		6,127,500	
建物	15,946,407		
減価償却累計額	<u>△ 9,609,796</u>	6,336,611	
構築物	451,173		
減価償却累計額	<u>△ 417,963</u>	33,210	
工具器具備品	3,691,995		
減価償却累計額	<u>△ 3,249,648</u>	442,347	
車両運搬具	11,172		
減価償却累計額	<u>△ 10,926</u>	245	
図書		2,666,308	
美術品・收藏品		8,300	
建設仮勘定		114,189	
有形固定資産合計		<u>15,728,713</u>	
2. 無形固定資産			
特許権		22,168	
ソフトウェア		140,419	
特許権仮勘定		33,634	
その他の無形固定資産		198	
無形固定資産合計		<u>196,420</u>	
固定資産合計			<u>15,925,133</u>
Ⅱ. 流動資産			
現金及び預金		1,464,324	
未収学生納付金収入		136,614	
その他未収入金		127,937	
前払費用		<u>525</u>	
流動資産合計			<u>1,729,402</u>
資産合計			<u>17,654,536</u>
負債の部			
Ⅰ. 固定負債			
長期繰延補助金等(注)		112,907	
長期寄附金債務(注)		34,831	
長期リース債務		173,719	
資産除去債務		<u>12,298</u>	
固定負債合計			<u>333,756</u>
Ⅱ. 流動負債			
預り施設費(注)		3,740	
預り補助金等(注)		329,462	
寄附金債務(注)		206,566	
前受受託研究費		14,934	
前受共同研究費		48,607	
前受受託事業費等		400	
未払金		685,845	
リース債務		55,302	
未払費用		23,065	
未払消費税等		7,900	
前受金		1,894	
科学研究費助成事業等預り金		51,899	
預り金		<u>72,625</u>	
流動負債合計			<u>1,502,243</u>
負債合計			<u>1,836,000</u>
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
地方公共団体出資金		18,300,200	
資本金合計			18,300,200
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金		3,592,304	
減価償却相当累計額(△)(注)		△ 9,746,759	
減損損失相当累計額(△)(注)		△ 96	
除売却差額相当累計額(△)(注)		<u>△ 68,079</u>	
資本剰余金合計			△ 6,222,630
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		95,967	
教育研究向上・組織運営改善積立金(注)		-	
積立金		3,439,764	
当期未処分利益		<u>205,233</u>	
(うち当期総利益)	(205,233)		
利益剰余金合計			3,740,965
純資産合計			<u>15,818,535</u>
負債純資産合計			<u>17,654,536</u>

(注) 計数は端数の関係により合計とは一致していないものがある。

2 損益計算書（総括表）

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日（単位：千円）

経常費用			
業務費			
教育経費	1,586,916		
研究経費	511,150		
教育研究支援経費	225,539		
受託研究費	109,618		
共同研究費	169,745		
受託事業費	93,690		
役員人件費	61,587		
教員人件費	3,422,954		
職員人件費	1,401,130	7,582,335	
一般管理費		991,724	
財務費用			
支払利息	1,468	1,468	
雑損		41	
経常費用合計			8,575,570
経常収益			
運営費交付金収益(注)		3,408,366	
授業料収益(注)		3,515,415	
入学金収益(注)		668,678	
検定料収益		116,885	
受託研究収益(注)		125,041	
共同研究収益(注)		192,520	
受託事業等収益(注)		101,819	
寄附金収益(注)		163,204	
施設費収益(注)		176,643	
補助金等収益(注)		72,051	
財務収益			
受取利息	50	50	
雑益			
財産貸付料収入	56,134		
文献複写料	118		
版權料・特許料収入	9,124		
証明書手数料収入	1,603		
講習料等収入	1,188		
科研費間接経費収入	40,089		
その他雑益	18,758	127,016	
経常収益合計			8,667,695
経常利益			92,124
臨時損失			
固定資産除却損		756	756
当期純利益			91,368
目的積立金取崩額(注)			113,865
当期総利益			205,233

（注）計数は端数の関係により合計とは一致していないものがある。

IV 令和 8 年度事業計画

(注)【目標値】は、第 4 期中期計画に設定した主な目標値 (KPI)

I 教育

1 学修者本位の教育の推進

① 教育アセスメントの実施

- ・ 本学のアセスメントプランに基づき、教学に関するデータを収集・整理し、データをもとにした教育アセスメントを引き続き実施する。
- ・ 国際環境工学研究科について、令和 9 (2027) 年度のカリキュラム再編に向けて、新カリキュラムの策定を行う。

2 地域や社会の未来を担う人材の育成

① データサイエンス・AI 教育プログラム

- ・ 令和 7 (2025) 年度に設置したデータサイエンス教育センターにおいて、文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度に認定された科目の受講状況や学生の理解度等の把握を引き続き行う。
- ・ 令和 7 (2025) 年度に設置したデータサイエンス教育センターにおいて、同年度に開設したデータサイエンス・AI 教育プログラムを運営し、本学学生のデータ思考力を涵養するとともに、令和 8 (2026) 年度は、新たにプロジェクト活動を開始する。
- ・ 国際環境工学部及び基盤教育センターひびきの分室は、基盤教育科目「環境問題特別講義」及び「環境問題事例研究」の 2 科目において、公表統計データの適切な活用方法を修得させるとともに、データサイエンス教育コンテンツの充実を図る。

【目標値】必修科目を除くデータサイエンス関連科目の履修登録者の 4 年間 (令和 7 (2025) ~令和 10 (2028) 年度) における合計が 2,400 人以上

②アントレプレナーシップ教育プログラム

- ・ 令和 7 (2025) 年度に開設した学部等共通プログラム「アントレプレナーシップ教育プログラム」について、本学学生への周知や登録受付を継続するとともに、各種情報提供を行う。
- ・ アントレプレナーシップ教育プログラム運営会議にて、本プログラム全体を企画・運営・実施する。引き続き、学外連携セミナーやワークショップ等を通じて起業家精神 (アントレプレナーシップ) を涵養するとともに、本学学生の更なる参加に向けて学内の機運醸成を図る。

【目標値】「(仮) 学生チャレンジ研究推進費」制度を整備し、当該申請件数の第 4 期中期目標期間における合計が 5 件以上

③ 博士課程等学生研究者の育成

- ・ 学生が研究に専念できる環境を整備するため、JST (科学技術振興機構) の「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を活用し、学生の研究費の支援を引き続き行う。

- ・ 北九州市、北九州産業学術推進機構等の委員から構成される北九州地域博士活用委員会による博士学生・修了者の地域連携強化や、北九州地域の産官学の有識者から構成される育成チームによる伴走型支援、インターンシップ、市内イベントの参加等の育成コンテンツを実施する。

【目標値】「次世代研究者挑戦的研究プログラム」を活用して支援する博士後期課程の学生数の第4期中期目標期間における合計が23人以上

④ 大学院の定員管理

- ・ 適切な定員管理のため、学部推薦制度、奨学給付金制度を引き続き実施するほか、留学生の受入れ促進等を行う。
- ・ 社会システム研究科では、大連外国語大学からの進学希望留学生募集のため説明会を実施するとともに、近隣他大学や日本語学校へ募集及び進学説明会のフライヤーを配布する。
- ・ 法学研究科では、優秀な学部生や公務員の確保につながる取組みについて検討を進める。
- ・ 指導教員の専門分野と志願者の研究テーマの不一致を解消し、定員充足率の改善に向けて、社会システム研究科及び法学研究科の志願者に対し、志願者の研究計画と指導教員候補者をマッチングするために前年度試行導入した仕組みを継続し、効果を検証する。

【目標値】各研究科の入学定員を毎年度適切な範囲（入学定員充足率 博士前期・修士課程 0.5 倍以上 2.00 倍未満、博士後期課程 0.33 倍以上 2.00 倍未満）で管理

3 国際化の推進

① 留学等による国際化の推進

- ・ 学生の留学先の確保・充実、海外派遣の活性化に向けて、奨学金の十分な確保に取り組む。
- ・ 海外留学や研修の英語力証明など国際通用性の高いテストである IELTS(International English Language Testing System)対策等、留学に連動した学修サポートプログラムを実施する。
- ・ 海外協定校からの留学生受入に資するため、協定校のニーズにあった留学プログラムの開発に取り組む。
- ・ 宿舍の安定的な確保と、安全で快適な入居環境の確保に努める。
- ・ 学生へ多様な海外体験の機会を提供できるよう、協定校との協定更新を目指しながら、新規協定校の開拓にも積極的に取り組む。
- ・ オンラインも活用した協定校との交流会の実施など、国際教育交流体験の機会を提供する。

【目標値】海外派遣学生数の第4期中期目標期間における平均が135人以上／年

【目標値】交換・派遣留学の受入人数の第4期中期目標期間における平均が40人以上／年

② グローバルに活躍する人材の育成

- ・ KGEP (Kitakyushu Global Education Program) の Challenge Course (教育プログラム) については、令和 7 (2025) 年度に開始した新カリキュラムを引き続き開講する。
- ・ KGEP (Kitakyushu Global Education Program) の Advanced Course (副専攻プログラム) については、2 年次の学生を対象に、新カリキュラムを開講するとともに、同コースの周知を一層強化し、学内外への浸透を図る。

【目標値】KGEP (Challenge Course) の登録者数の第 4 期中期目標期間における平均が 26 人以上／年

【目標値】再編後の KGEP (副専攻 Advanced Course) の定員充足率の第 4 期中期目標期間における平均が 80%以上／年

4 学生支援の充実

① 就職支援の充実

- ・ 基盤教育においてキャリア科目を開講するほか、各学部・学群ごとの特性に応じ、各学部等におけるキャリア教育を実施する。
- ・ 早期に就職活動を意識し、職業理解を深めてもらうため、低学年向けのインターンシップ&キャリアガイダンスを開催する。
- ・ 文学部では、低学年向け必修科目の「比較文化入門」及び「人間関係学演習 B」にキャリア講座を組み込み実施する。学生は本学キャリア・カウンセラー及び企業人事担当者などの外部講師による講座を複数回にわたって受講することによって、早い段階から実り多い大学生活と卒業後のキャリア意識の向上を図る。
- ・ 企業とのパイプを強化し、大学独自のインターンシップ先を開拓するとともに、大手ナビサイト等からの情報を提供することで、学生のインターンシップ先自己開拓をサポートする。
- ・ 北九州市商工会議所等のネットワークを活用することで、多様なインターンシップの機会を提供し、学生の参加を促進する。
- ・ 就職ガイダンスやインターンシップ&キャリアガイダンス、合同企業説明会等のイベントを実施するほか、各学部・学群の教員と連携し、キャリアセンターの利用を促進することにより、学生の就職状況やニーズの把握に努め、学生のニーズに基づき、個々の特性に合わせた個別就職支援を提供する。
- ・ 語学力や学部・研究科で学んだことを活かし、国際機関や外資系企業などを含めたグローバル企業で活躍したい学生を対象とした、仕事の内容や働き方に関するセミナーやガイダンスを開催する。

【目標値】低学年向けのプレ・インターンシップガイダンスの開催件数が毎年度 2 回以上

【目標値】インターンシップの参加者数の第 4 期中期目標期間における平均が 800 人以上／年

【目標値】文部科学省が公表する大学等卒業者の就職状況調査の就職率以上の就職率を毎年度確保

5 入試制度の見直し及び広報の充実

① 入試制度の見直し

- ・ 志願者動向や入学後の成績等の各種データ、国の入試改革等の動向、高等学校等からの情報等の収集、分析を行い、PDCA サイクルを機能させる。

【目標値】入学者選抜方法について、毎年度、データに基づいて検証し、必要に応じて改善を実施することにより、一般選抜入試の志願倍率が毎年度主要公立大学の平均志願倍率以上

② 積極的な広報活動による適正な志願者の確保

- ・ 志願者数増加に向け、令和 7（2025）年度入試の志願者分析や広報イベントの検証に基づき、より効果的・効率的な広報戦略・広報計画を策定し、これらに基づく施策を実施する。
- ・ 同計画に基づき、より効果的にオープンキャンパスや地方ガイダンスなど、各種広報イベント及び高校訪問を実施する。
- ・ 国際環境工学部では、学生を「サイエンスアンバサダー」に任命し、地域の中高生に科学技術の魅力を伝えるロールモデルとして普及活動を行う。

【目標値】一般選抜入試の志願倍率が毎年度主要公立大学の平均志願倍率以上

Ⅱ 研究

6 地域課題の解決や社会の要請に応える研究の推進

① 再生可能エネルギー技術等に関する研究の推進

- ・ 産学連携洋上風力発電人材育成コンソーシアムに引き続き参画し、全国的な洋上風力発電人材育成と産学連携共同研究テーマを引き続き探索する。
- ・ 北九州市と「令和 8 年度洋上風力発電キャンプ×SDGs」を共同で企画・開催し、国内における洋上風力発電人材育成の主要拠点の一つとして役割を果たす。
- ・ 北九州市風力発電人材育成連絡会に引き続き参加し、洋上風力発電関連企業との連携を強化する。

【目標値】海外の大学や企業等と共同で実施する再生可能エネルギーや水素の利活用等に関する研究・プロジェクト等の実施件数の第 4 期中期目標期間における平均が 10 件以上／年

② カーボンニュートラルに関する研究の推進

- ・ カーボンニュートラル社会の達成に向けたエネルギー、材料分野の研究のさらなる強化のため、令和 5（2023）年度に締結した北九州産業学術推進機構との連携協定を軸とした研究支援を引き続き行う。
- ・ 環境技術研究所の研究プロジェクトとして、カーボンニュートラルに関わるエネルギー・材料分野の研究を重点的に支援する。
- ・ カーボンニュートラル社会の達成に貢献する大学等コアリションなどを利用して、積極的な情報発信を行う。

- ・ カーボンニュートラルと循環経済の同時実現を目指す北九州型ゼロエミッション共創拠点の構築に向けて検討を継続する。
- ・ 北九州市が進める北九州 GX 推進コンソーシアムに引き続き参画を行う。

【目標値】大学が推進するカーボンニュートラルに関する研究・プロジェクト等の実施件数の第4期中期目標期間における平均が10件以上／年

③ 地域企業との連携推進

- ・ 北九州産業学術推進機構や北九州市との連携を核として、DX や生産性向上に関する産学連携研究を推進する。
- ・ 医療・福祉分野では、医療機関等と医工連携型研究開発を継続実施し、社会実装に向けた発展を目指す。
- ・ 消防・防災分野では、行政機関・消防機関等と連携し、防災技術の現場活用を推進する。

【目標値】市内企業との共同・受託研究が毎年度延べ10件以上

7 研究成果の還元

① 社会実装に向けた研究の推進

- ・ 環境技術研究所と地域戦略研究所による文理融合型研究を含めた SDGs・カーボンニュートラルに関する学内推進体制の整備と充実を引き続き行う。
- ・ 医工学分野の研究開発課題について学外機関と連携を継続するとともに、WAT-NeW（西日本橋渡し研究ネットワーク）などの支援を活用して、社会実装を推進する。
- ・ JST(科学技術振興機構)の PARKS（大学発スタートアップエコシステム）や九州・大学発ベンチャー振興会議の支援を活用して、九州大学、九州工業大学、長崎大学等、九州地域の大学と連携し、GAP ファンドを活用した研究シーズの起業支援を推進する。
- ・ JSPS(日本学術振興会)の J-PEAKS(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業)を活用して、大学の研究成果を社会実装するための体制構築を行う。

【目標値】理工系研究者と文系研究者による共同研究の実施件数の第4期中期目標期間における平均が3件以上／年

8 優れた研究等への支援

① 科学研究費の獲得等優れた研究への支援

- ・ 科研費獲得向上プロジェクトへの若手教員の参加促進を図る。
- ・ 北方キャンパスにおいては、学内競争的資金である特別研究推進費「スタート支援枠」により、引き続き若手教員の研究活動を支援する。
- ・ ひびきのキャンパスにおいては、環境技術研究所の「スタート支援プロジェクト」を通して、引き続き若手教員の研究支援を行う。
- ・ 全学的に外部資金獲得のインセンティブを高めるとともに、研究費の確保を図るため、獲得した科研費間接経費相当額の一部を当該研究者の教員研究費に加算する制度を引き

続き実施する。

- ・ 北方キャンパスにおいて、科研費獲得への意欲を高めるため、科研費不採択者のうち審査結果における順位が高い教員を対象に、教員研究費を増額する制度を引き続き運用する。
- ・ 科研費の「独立基盤形成支援」を活用し、若手研究者が研究室を主宰する者として研究活動を行う際に必要な研究基盤の整備を支援する。

【目標値】若手教員（40 歳未満）の科研費獲得件数の第 4 期中期目標期間における平均が 28 件以上／年

Ⅲ 地域（社会）貢献

9 シンクタンク機能の強化

① シンクタンク機能の充実（地域戦略研究所等の見直し）

- ・ 地域戦略研究所において、地域課題研究テーマの設定のあり方や、政策提言等を含めた北九州市・地域団体・企業・市民等との一層の連携方策について検討を進める。
- ・ 実践的シンクタンク機能の確立に向けて、地域課題研究、地域団体等からの受託研究・受託事業等を推進する。
- ・ 行政機関の委員会等への積極的な参画を進める。
- ・ 地域戦略研究所において、地域の団体・市民等を対象とした研究報告会の開催等により研究成果を地域社会へ還元する。

【目標値】地域団体等からの受託研究・受託事業等の件数の第 4 期中期目標期間における平均が 6 件以上／年

【目標値】行政機関の委員等として就任した件数の第 4 期中期目標期間における平均が 60 件以上／年

② 地域共生教育センター（含ひびきのキャンパス）の取組

- ・ ひびきのキャンパスにおける学生の地域活動の支援体制を強化するため、同キャンパスの教員より選出するコーディネーター（学生プロジェクト担当教員）を 1 名から 2 名に増員する。
- ・ 学生に対しては、ひびきのキャンパスでの情報発信、地域活動への参加呼びかけを継続する。
- ・ ひびきのキャンパス学生が行う地域活動をセンター公認の学生プロジェクトとするための、必要な体制づくりを行うとともに、活動支援を実施する。
- ・ 地域共生教育センターにおいて、地域活動を核とした全学プラットフォーム機能を維持するため、継続してメーリングリスト登録を呼びかけ、地域活動や学内催事等の学生にとって有益な情報を配信し、学生のオフキャンパス活動を支援する。

【目標値】＜全学＞地域共生教育センターの学生プロジェクトに参加する学生数（延べ人数）の第 4 期中期目標期間における平均が 500 人以上／年

【目標値】＜ひびきのキャンパス＞学生プロジェクト数の第 4 期中期目標期間における合

計が2件以上

10 SDGs 未来都市への貢献

① SDGs への貢献

- ・ SDGs 達成に向けて貢献するため、地域戦略研究所において、北九州市の SDGs 関連部署との連絡会等を開催し、行政が進める SDGs 施策と連携した取組を推進する。
- ・ 学内構成員すべての意識改革に向けて、電気・ガス・水道や廃棄物処理等における使用料等の経年変化について公開するなど、キャンパスの環境負荷の見える化を促進するとともに、SDGs に関連する学内向けセミナー等を開催する。
- ・ 基盤教育センターにおいて、基盤教育科目の各科目と SDGs の目標の関係性を可視化するために「基盤教育科目 SDGs 対照表」を作成する。
- ・ 学内競争的資金である「特別研究推進費」に SDGs 枠を引き続き設定し、SDGs 関連の研究を支援する。
- ・ SDGs 関連の市民・企業向けセミナーやシンポジウムを開催するほか、各取組について、ホームページや各種媒体等で発信する。

11 リカレント教育の推進

① リカレント教育

- ・ i-Design コミュニティカレッジについて、「地域創生」「こころの科学（昼夜開講）」「多様な世界との対話」「社会人のためのデータサイエンス基礎」の4つの領域に加え、新領域「人生の記憶と記録」を開講するとともに、社会人等の学び直しや課題解決のニーズ等に対応するため、履修生アンケート結果等を踏まえながら、プログラム内容の充実に努める。
- ・ i-Design コミュニティカレッジの履修生確保に向け、引き続き、各領域の魅力を伝えられるよう工夫した広報を行う。
- ・ IT 人材を育成し、社会に輩出するため、北九州市の受託事業「everiGo WEB 系プログラマ・DX 人材育成プログラム」等を継続実施する。

【目標値】柔軟な領域科目の開講等により、毎年度 50 人以上の受講生を確保

12 地元就職率の向上

① 地元就職の推進

- ・ 学生の地元就職に関する進路希望状況調査を引き続き実施するとともに、キャリアセンターにて実施するイベントへの参加状況と実際の就職状況との関係について分析する。
- ・ 北九州市や商工会議所等が開催する情報交換会に出席し、地元企業・団体のニーズ（新卒市場）及び動向を把握し、本学の地元就職希望者と企業とのマッチング率の向上を図る。
- ・ 地元企業を中心とした学内企業説明会、企業研究セミナー等を実施するほか、求人紹介や相談、若手企業人との交流の場を設けるなど、きめ細やかな支援を引き続き実施する。

- ・ 企業の採用の早期化を踏まえて、低学年のうちに地元企業と交流する機会を創出する就活カフェ『知るカフェ』を学内に設置する。

【目標値】地元就職率が毎年度 20%以上

13 大学間の連携の推進

① 大学間連携の推進

- ・ 大学間連携の推進を図るため、北九州市及び下関市の 5 大学で構成する大学コンソーシアム関門において、共同授業を開講し、単位互換を実施する。
- ・ 国際環境工学研究科では、北九州学術研究都市内の大学連携や医歯工連携の単位互換、国際環境工学部では北九州工業高等専門学校との単位互換を実施する。
- ・ 大学間連携については、北九州市と連携し、新たな枠組みの可能性を模索するとともに、連携における本学の果たすべき役割等を検討する。
- ・ 文部科学省が推進する大学間連携などの教育資源の共有や地域間交流の強化を目的に他大学との連携協定に取り組み、学生間交流や共同研究の実施に向けた調査等を行う。

【目標値】大学コンソーシアム関門における本学の共同授業の開講数が毎年度 2 科目以上

【目標値】＜国際環境工学研究科＞北九州学術研究都市内の大学間連携における単位互換科目数が毎年度 29 科目以上

【目標値】＜国際環境工学部＞北九州工業高等専門学校との連携における単位互換科目数が毎年度 2 科目以上

IV 管理運営等

14 業務運営の改善及び効率化

① ガバナンス体制の確立

- ・ 自律的な運営を行うため、理事長は経営審議会を、学長は教育研究審議会を開催する。
- ・ 法人の内部統制を機能させるため、理事長は教育研究と経営双方の重要事項について審議する役員会を開催する。
- ・ 経営審議会と役員会は、監事出席のもとで開催する。
- ・ 予算・人事・組織編制等において、教育・研究・社会貢献活動等を効果的に機能させる戦略的な資源配分を行うため、執行部調整会議や組織人事委員会、予算方針会議等を開催する。
- ・ 学長は教員と自己点検・評価結果などの情報共有を行い、執行部と教員が意見交換を行う機会を設ける。
- ・ 学長は適宜、各部局等からの意見を聴き、円滑な組織運営に努める。

【目標値】役員会及び経営審議会への監事の出席率が 100%

【目標値】学長と学部等との意見交換の実施件数が毎年度 8 件以上

② 大学広報の充実

- ・ 大学の認知度及びプレゼンス向上に向けて、大学ウェブサイトのリニューアル、SNS

広報の強化、新規動画の制作等を行い、大学の活動を広く社会に発信する。

- ・ 本学の果たす役割や機能をミッションとして位置づけ、自らの強み、特徴である「地域」「環境」「世界（地球）」「情報」の4つのキーワードに沿って作成した「ビジョンブック」を、ステークホルダーに対して配布する。
- ・ 創立80周年記念事業に向けて、「創立80周年記念事業実行委員会」や作業部会である「寄附金部会」、「式典等事業部会」を定期的に行き、記念事業の企画に取り組む。

【目標値】大学ウェブサイトのトップ画面の閲覧件数の第4期中期目標期間における平均が1,600,000回以上／年

③ DX等の推進

- ・ 業務の効率化や学生サービスの向上を目的として、電子決裁システムの導入や生成AIサービスの活用等、学内DXを推進する。
- ・ 改修計画に基づき、既設のネットワークスイッチ（中継通信機器）を高速タイプに切り替える。ひびきのキャンパスでは、集線スイッチを更新し、ネットワーク環境の高度化を図る。
- ・ 学内電話設備について、PBX更新に伴い、令和8（2026）年度中にひびきのキャンパスにIP電話を導入する。
- ・ 学生のパソコン必携化に伴う、学生へのサポートを継続して行う。
- ・ 令和7（2025）年度に導入した新財務会計システムを円滑に運用する。

【目標値】既設のネットワークスイッチの高速タイプへの切り替えを第4期中期目標期間の最終年度までにすべて実施

15 財務内容の改善

① 財務基盤の確立

- ・ 寄附金の受入と大学施設を活用した利用料収入や広告収入等を確保する。
- ・ 学長のリーダーシップのもと、予算方針会議を実施し、重点項目及び経営改善項目を選定し、戦略的な予算編成を行う。

② 外部資金の獲得

- ・ 科研費獲得向上プロジェクトを実施し、研修会や申請書の添削指導等の支援を行う。
- ・ リサーチ・アドミニストレーター（URA）による外部研究資金申請のフォローアップを充実するとともに、企業との共同研究・受託研究の実施及び企業からの技術相談に対する学術コンサルティング制度の積極的運用を進める。
- ・ 研究支援のための有能な人材配置を行う。
- ・ 社会・地域貢献の社会実装や人材育成に関する教員評価を含むインセンティブを検討する。
- ・ 内容を刷新した研究者情報データベースの公開を継続し、教員の研究内容や研究業績について情報発信を行う。

【目標値】 外部研究資金等の獲得額が毎年度 6 億円以上

16 自己点検・評価、情報提供等

① PDCA サイクルによる内部質保証の推進

- ・ 教学に関する IR データ等、各種エビデンスデータに基づく自己点検・評価を行い、教育研究を含む諸活動の質の向上を図る内部質保証を推進する。

17 危機管理及び法令遵守の徹底

① 危機管理体制の強化

- ・ 危機発生時等に迅速に対応できるよう、連絡網の更新等を行い、関係者間の連絡体制を引き続き確保する。
- ・ 学生に対しては、入学時オリエンテーションや学生生活安全講習会において、リスクに対する注意喚起や相談窓口の周知を行うとともに、「安全・安心ハンドブック」等の充実を図る。
- ・ 教職員に対しては、危機発生時に迅速かつ適切に対処できるよう、前年度までの訓練結果を踏まえた防災訓練を実施するとともに、事故・災害等を想定した研修を実施する。
- ・ 必要に応じて、危機管理マニュアルの更新や危機管理委員会を実施する。
- ・ 大規模災害時等の緊急時における本学の学生及び教職員の安否を確認するとともに BCP（事業継続計画）の確保に向け、危機管理マニュアルに基づき、災害時の安否確認体制を一斉に行うことができる安否確認システム「ANPIC」を導入する。

② SD の充実

- ・ 人材育成に係る基本方針のもと、能力向上に向けた各種研修を実施する。
- ・ 情報セキュリティや研究不正防止等に関する研修に加え、コンプライアンス研修や人権ハラスメント研修等、教職員の規範意識を高めるための研修を実施する。
- ・ セクハラ・性暴力等の防止に向けた取組を進める。

【目標値】 SD 研修の実施件数が毎年度 4 件以上

18 教員の多様性の向上

① 教員の多様性の向上

- ・ 適切な業績評価制度のもとで、女性・若手・外国人数員を採用、登用する。
- ・ 若手教員の採用については、原則、定年退職者の補充を若手教員とするなど、学部学科等の年齢構成を踏まえつつ推進する。
- ・ 教員の多様性向上の観点から、人生のライフイベントやライフステージに配慮した支援策として、各種休暇制度やベビーシッター派遣事業等の積極的な周知を行う。

【目標値】 40 歳未満の教員比率が第 4 期中期目標期間の最終年度までに 15%以上

【目標値】 女性教員比率が第 4 期中期目標期間の最終年度までに 20%以上

V 令和 8 年度予算

収 支 予 算 書（総括表）

自 令和 8 年 4 月 1 日
至 令和 9 年 3 月 31 日

(1) 予算

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	3,793
自己収入	3,535
授業料、入学料及び検定料収入	3,372
雑収入	163
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	915
補助金等収入	505
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	495
施設整備補助金	1,147
目的積立金取崩	0
計	10,389
支出	
業務費	7,432
うち教育研究活動経費	4,800
管理運営経費	2,632
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	819
補助金等事業費	508
施設・設備整備費	1,630
計	10,389

（注）計数は端数の関係により合計とは一致していないものがある。

〔人件費の見積り〕

総額 4,900 百万円（退職手当は除く）。

(2)収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	8,918
業務費	7,681
教育研究経費	1,802
受託研究費等	622
その他寄附金	70
役員人件費	98
教員人件費	3,603
職員人件費	1,486
一般管理費	1,048
財務費用	1
雑損	0
減価償却費	188
収入の部	8,918
運営費交付金収益	3,793
授業料収益	2,248
入学金収益	617
検定料収益	121
受託研究等収益	671
寄附金収益	180
その他寄附金収益	99
施設整備費収益	11
補助金等収益	1,013
財務収益	0
雑益	163
純利益	0
目的積立金取崩益	0
総利益	0

(注) 計数は端数の関係により合計とは一致していないものがある。

(3) 資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	10,452
業務活動による支出	8,758
投資活動による支出	1,630
財務活動による支出	1
翌年度への繰越金	63
資金収入	10,452
業務活動による収入	9,242
運営費交付金による収入	3,793
授業料等による収入	3,372
受託研究等による収入	1,915
その他収入	163
投資活動による収入	1,147
施設整備補助金による収入	1,147
利息及び配当金による収入	0
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	63

(注) 計数は端数の関係により合計とは一致していないものがある。

VI 役 員 名 簿

令和8年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	津 田 純 嗣	株式会社安川電機 特別顧問
副 理 事 長	柳 井 雅 人	北九州市立大学 学長
理 事	白 川 敬	北九州商工会議所 副会頭
//	梶 尾 美 栄 子	アジア女性交流・研究フォーラム 専務理事 北九州市立男女共同参画センター・ムーブ 所長
//	中 武 繁 寿	北九州市立大学 副学長 同国際環境工学部 教授
//	後 藤 宇 生	北九州市立大学 副学長 同経済学部 教授
//	吉 村 知 泰	北九州市立大学 事務局長
監 事	中 野 敬 一	弁護士
//	福 田 義 徳	公認会計士